

財 政 の あ ら ま し

令 和 4 年 度 決 算 の 概 況
令 和 5 年 度 上 半 期 財 政 運 営 の 状 況

令 和 5 年 12 月



令和 5 年 12 月 20 日

東京都公報別冊

はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、令和4年度の一般会計及び特別会計の決算の概況並びに令和5年度上半期（令和5年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況についてお知らせします。

目 次

第1	令和4年度決算の概況	1
第2	令和5年度上半期財政運営の状況	4
	あ ら ま し	4
I	一般会計	7
II	特別会計	7
III	公営企業会計	8
	1 中央卸売市場会計(中央卸売市場所管)	9
	2 都市再開発事業会計(都市整備局所管)	10
	3 臨海地域開発事業会計(港湾局所管)	11
	4 港湾事業会計(港湾局所管)	12
	5 交通事業会計(交通局所管)	13
	6 高速電車事業会計(交通局所管)	14
	7 電気事業会計(交通局所管)	15
	8 水道事業会計(水道局所管)	16
	9 下水道事業会計(下水道局所管)	17
IV	公有財産	18
V	都 債	19

付 表

1	令和5年度会計別歳出予算現額（令和5年9月末日現在）	22
2	令和5年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（令和5年9月末日現在）	23
3	令和5年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和5年9月末日現在）	25
4	令和4年度一般会計及び特別会計決算の状況	
	(1) 歳入	27
	(2) 歳出	29
5	令和4年度一般会計款別決算の状況	
	(1) 歳入	31
	(2) 歳出	33

凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、執行率などは、原則として各表内計数により計算しています。

この「財政のあらまし」についての質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 令和4年度決算の概況

この章では、令和4年度の一般会計と特別会計の決算についてお知らせします。

なお、公営企業会計の決算については、前回（令和5年6月）の「財政のあらまし」でお知らせしています。

あらまし

令和4年度の一般会計及び17の特別会計を合算した歳入予算現額は16兆3,122億円、歳出予算現額は16兆245億円でしたが、その決算額は次のようになりました。

歳入決算額	15兆6,097億円
（予算現額に対する収入率	95.7%）
歳出決算額	15兆3億円
（予算現額に対する支出率	93.6%）
差引額	6,094億円

これを令和3年度決算額と比較しますと、歳入は4,510億円、2.8%の減、歳出は4,587億円、3.0%の減となっています。

各会計の決算収支の状況は第1表のとおりですが、詳細は、「付表4 令和4年度一般会計及び特別会計決算の状況」を参照してください。

一般会計決算の状況

都の中心的会計である一般会計の決算についてみますと、歳入決算額9兆3,329億円、歳出決算額9兆478億円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、2,851億円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,851億円（明許繰越^(※1)538億円、事故繰越^(※2)16億円、翌年度に支払を繰り延べた都税還付未済など2,297億円）を差し引いた実質収支は、470円となり、均衡しました（第2表）。

これは、新型コロナウイルス感染症対策等の歳出が減少する一方、国庫支出金等の歳入も減少したことなどによるものです。

詳細は、「付表5 令和4年度一般会計款別決算の状況」を参照してください。

（※1）明許繰越とは、翌年度に繰り越すことが予想されたため、あらかじめ当該年度予算に繰越明許費として計上したもので、年度内に執行を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

（※2）事故繰越とは、当該年度予算の経費で、契約などの支出負担行為が済んだもののうち、避けがたい事故のために年度内に支出を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

第1表 令和4年度一般会計及び特別会計決算収支

区 分	歳 入		歳 出		差 引 額 (A)－(B)
	予算現額	収入済額(A)	予算現額	支出済額(B)	
一 般 会 計	9,909,310	9,332,949	9,909,310	9,047,840	285,109
特 別 会 計	6,402,919	6,276,766	6,115,146	5,952,491	324,275
特別区財政調整	1,160,371	1,160,370	1,160,371	1,160,370	—
地方消費税清算	2,758,959	2,702,591	2,480,932	2,419,008	283,583
小笠原諸島生活再建資金	372	775	372	—	775
国民健康保険事業	1,135,082	1,110,232	1,135,082	1,099,789	10,443
母子父子福祉貸付資金	4,372	11,038	4,372	2,720	8,318
心身障害者扶養年金	3,544	3,267	3,544	3,267	—
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	18,323	17,608	18,323	17,608	—
中小企業設備導入等資金	609	2,009	609	296	1,713
林業・木材産業改善資金助成	51	112	51	—	112
沿岸漁業改善資金助成	48	183	48	0	183
と 場	6,118	5,739	6,118	5,738	1
都営住宅等事業	186,195	149,081	186,195	146,688	2,393
都営住宅等保証金	10,829	10,921	2,973	2,851	8,070
都市開発資金	7,513	82	7,513	82	—
用 地	14,786	11,380	14,786	5,039	6,342
公 債 費	1,092,348	1,088,399	1,092,348	1,088,399	—
臨海都市基盤整備事業	3,399	2,978	1,509	636	2,342
合 計	16,312,229	15,609,715	16,024,456	15,000,331	609,384

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	億円	増減率%								
歳 入 (A)	75,156	7.9	76,717	2.1	86,886	13.3	97,474	12.2	93,329	△ 4.3
歳 出 (B)	72,348	8.1	74,446	2.9	84,870	14.0	94,617	11.5	90,478	△ 4.4
形式収支 (C)=(A)－(B)	2,808	—	2,271	—	2,017	—	2,857	—	2,851	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,418	—	868	—	2,017	—	2,857	—	2,851	—
実質収支 (E)=(C)－(D)	1,390	—	1,403	—	0	—	0	—	0	—

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、明許繰越、事故繰越などに伴う翌年度繰越所要財源です。

都 税 の 状 況

令和4年度の都税の決算額は、6兆1,644億円で、一般会計歳入総額の66.0%となっており、前年度に比べ3,165億円、5.4%の増収となりました。

また、調定額に対する収入済額の割合は99.2%で、前年度を0.1ポイント上回っています。

次に主な税目について、前年度と比較してみますと、法人二税（法人住民税及び法人事業税）は、企業収益の堅調な推移により、1,498億円、7.1%の増収となりました。

その他の税は、固定資産税・都市計画税が全ての土地の税額を据え置く特別な措置の終了などにより増収となったことなどから、1,666億円、4.5%の増となりました。

なお、地方消費税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額（2,046億円）を、社会保障施策に要する経費（約2兆円）に充当しました。

第2 令和5年度上半期財政運営の状況

この章では、令和5年度上半期（令和5年4月1日から同年9月30日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

令和5年度当初予算は、「明るい『未来の東京』の実現に向け、将来にわたって『成長』と『成熟』が両立した光り輝く都市へと確実に進化し続ける予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計8兆410億円、特別会計（18会計）6兆2,782億円、公営企業会計（9会計）1兆7,629億円、合計16兆821億円であり、前年度と比較して4.5%の増となっています。

また、会計間の重複を控除した予算純計は、13兆983億円となります。

都税収入は企業収益の持ち直しによる法人二税の増や、繰入地方消費税の増などにより、前年度と比較して5,702億円の増となりました。

一方で将来を見据えると、老朽化が進む社会資本ストックの維持・更新、社会保障関係経費の増加などの避けることのできない財政需要への対応に加え、待ったなしの少子化対策、都市活動の基盤となる安心・安全の確保、脱炭素と経済の両立など、希望に満ちた「未来の東京」を次世代に引き継ぐための「未来への投資」が必要不可欠です。

こうした中、都政に課された使命を確実に果たしていくためにも、中長期を見据えた財政運営の下、従来の発想を打ち破る大胆な施策を積極的に展開していくことが必要です。

令和5年度予算編成では、こうした課題認識の下、これまで培ってきた知恵と経験を総動員することで、チルドレンファースト社会や東京の強靱化、脱炭素社会の実現に向けた取組など、積極的な施策展開と持続可能な財政運営の両立を図りました。

具体的には、予算要求段階でのマイナスシーリングや、予算編成段階での事業評価による見直しの徹底、施策の終了・転換など、あらゆる手立てを講じて取り組んでおり、事業評価による財源確保額は、1,141億円と過去最高となりました。

また、データ分析の強化や事業展開のスピードアップの検証など、政策評価・事業評価の取組をさらに強化するとともに、一定の基金残高の確保、都債発行額の抑制の継続など、将来に向けた財政対応力にも配慮し、持続可能な財政運営を行っています。

令和5年度補正予算は、次のとおり9月までに3度編成し、補正予算の規模は、一般会計で4,375億円となりました。

1 補正予算 [令和5年2月14日公表]

都民の命と健康を最優先に、かつての日常を取り戻すだけでなく、新型コロナウイルス感染症とも共存した活気あふれる東京を確かなものとしていくため、補正予算を編成しました（令和5年3月24日議決）。

その結果、一般会計は1,775億円の増額となりました。

2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（特別区分）等に係る補正予算〔令和5年4月14日公表〕

令和5年3月28日に閣議決定された「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）」について、迅速な支給を実現するため、町村分に係る経費を計上するとともに、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）の特別区分についても所要の経費を計上するため、補正予算を編成しました（令和5年4月14日専決）。

その結果、一般会計は382億円の増額となりました。

3 6月補正予算〔令和5年5月19日公表〕

新型コロナウイルス感染症対策について、5類移行後の都の対応方針（令和5年4月）等に基づき、平時の医療体制への円滑な移行促進や、感染拡大時に機動的に対応できる体制の確保を進めるとともに、臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている都民生活や東京の経済を下支えするための取組を強化するため、補正予算を編成しました（令和5年6月21日議決）。

その結果、一般会計は2,219億円の増額となりました。

第3表 令和5年度当初予算額

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	80,410	78,010	2,400	3.1
特 別 会 計	62,782	58,382	4,400	7.5
公 営 企 業 会 計	17,629	17,547	82	0.5
合 計	160,821	153,939	6,882	4.5
重 複 控 除 額	29,838	27,753	2,085	7.5
差 引 純 計	130,983	126,185	4,797	3.8

令和5年9月末日現在の会計別の歳出予算現額は次のとおりですが、詳細は「付表1 令和5年度会計別歳出予算現額」を参照してください。

	当初予算額	補正予算額	令和5年9月末日現在 予 算 額	令 和 4 年 度 からの繰越額	令和5年9月末日現在 予 算 現 額
	億円	億円	億円	億円	億円
一 般 会 計	80,410	4,375	84,785	713	85,499
特 別 会 計	62,782	—	62,782	108	62,889
公 営 企 業 会 計	17,629	—	17,629	392	18,021
計	160,821	4,375	165,196	1,213	166,409

I 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

この会計の令和5年度上半期（令和5年9月末日現在）の歳入歳出予算現額は、それぞれ8兆5,499億円で、これらは、当初予算額8兆410億円の補正予算額4,375億円及び前年度からの繰越額713億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、令和5年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表2 令和5年度一般会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	85,499	39,743	46.5
歳	出	85,499	29,646	34.7
差	引	—	10,097	—

なお、一時借入れは行いませんでした。

II 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計（18会計）を設置し、その経理を明確にしています。

この18特別会計の令和5年度上半期（令和5年9月末日現在）の歳入予算現額は、6兆5,976億円で、これは、当初予算額6兆5,868億円の、前年度からの繰越額108億円を加えたものです。

また、歳出予算現額は、6兆2,889億円で、これは、当初予算額6兆2,782億円の、前年度からの繰越額108億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、令和5年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表3 令和5年度特別会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	65,976	28,634	43.4
歳	出	62,889	28,054	44.6
差	引	3,087	580	—

Ⅲ 公営企業会計

東京都は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業及び下水道事業の5会計で経理する各事業には地方公営企業法の規定の全部が、また、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の4会計で経理する各事業には同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

各公営企業会計の令和5年度上半期（令和5年9月末日現在）の財政状況は、次のとおりです。

（注）各会計の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の各表における執行額は、消費税及び地方消費税を含んだ額で記載しています。

1 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

都民の台所としての市場機能を最大限に発揮するため、令和5年度も引き続き市場施設の整備拡充、市場取引の指導監督、流通の改善などを進めるとともに、生鮮食料品流通対策事業として、生鮮食料品などの市況の公表、商品知識の普及などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	市場事業収益	23,403,000	10,889,232	△ 12,513,768	46.5
支 出	市場事業費	43,526,000	6,921,467	36,604,533	15.9
収 支 差 引		△ 20,123,000	3,967,765	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	国庫補助金	28,000	—	△ 28,000	0.0
支 出	建設改良費	5,836,267 (207,810)	429,773	5,406,494	7.4
	企業債償還金	39,848,000	—	39,848,000	0.0
	投 資	9,000	—	9,000	0.0
	国庫補助金返納金	9,543	—	9,543	0.0
	計	45,702,810 (207,810)	429,773	45,273,037	0.9
収 支 差 引		△ 45,674,810	△ 429,773	—	—

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和4年度からの繰越額で内書です。

2 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

広域的・根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進めることにより、都市機能の更新を図ります。

令和5年度は、埋蔵文化財調査などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	都市再開発事業収益	千円 65,165	千円 85,028	千円 19,863	% 130.5
支 出	都市再開発事業費用	10,000	—	10,000	0.0
収 支 差 引		55,165	85,028	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	一般会計負担金	千円 960	千円 —	千円 △ 960	% 0.0
	公営企業会計負担金	1,959,000	1,959,000	—	100.0
	国庫補助金	620,090	—	△ 620,090	0.0
	都市再開発事業収入	160,944	—	△ 160,944	0.0
	固定資産売却収入	—	114,214	114,214	—
	雑 収 入	195,430	37	△ 195,393	0.0
	計	2,936,424	2,073,251	△ 863,173	70.6
支 出	都市再開発事業費	3,085,574 (146,977)	144,925	2,940,649	4.7
	国庫補助金返還金	5,403	—	5,403	0.0
	計	3,090,977 (146,977)	144,925	2,946,052	4.7
収 支 差 引		△ 154,553	1,928,326	—	—

- (注) 1 収支不足額は、繰越工事資金で補填します。
2 ()は、令和4年度からの繰越額で内書です。

3 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

令和5年度は、公園・緑地整備などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	開 発 事 業 収 益	千円 16,347,000	千円 8,768,107	千円 △ 7,578,893	% 53.6
支 出	開 発 事 業 費 用	14,892,000	724,725	14,167,275	4.9
収 支 差 引		1,455,000	8,043,382	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	雑 収 入	千円 7,000	千円 20	千円 △ 6,980	% 0.3
支 出	埋 立 事 業 費	12,909,057 (86,057)	461,554	12,447,503	3.6
収 支 差 引		△ 12,902,057	△ 461,534	—	—

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和4年度からの繰越額で内書です。

4 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

令和5年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	港 湾 事 業 収 益	千円 4,869,000	千円 2,433,341	千円 △ 2,435,659	% 50.0
支 出	港 湾 事 業 費 用	4,079,000	421,998	3,657,002	10.3
収 支 差 引		790,000	2,011,343	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	千円 456,000	千円 —	千円 △ 456,000	% 0.0
	雑 収 入	1,000	—	△ 1,000	0.0
	計	457,000	—	△ 457,000	0.0
支 出	建 設 改 良 費	4,062,400	134,336	3,928,064	3.3
	投 資	729,600	—	729,600	0.0
	計	4,792,000	134,336	4,657,664	2.8
収 支 差 引		△ 4,335,000	△ 134,336	—	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

5 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール）の4事業の運営を行っています。

令和5年度上半期の実績は、自動車運送事業で乗合バス1,449両、128系統、貸切バス5両を営業運行し、乗車人数は1億1,126万人（年間目標2億1,217万人）となり、乗車料収入は19,482百万円（年間目標37,159百万円）となりました。軌道事業は、三ノ輪橋から早稲田までの12.2kmを営業運行し、上半期の乗車人員は909万人（年間目標1,669万人）となり、乗車料収入は1,228百万円（年間目標2,254百万円）となりました。新交通事業は、日暮里から見沼代親水公園までの9.7kmを営業運行し、上半期の乗車人員は1,657万人（年間目標3,073万人）となり、乗車料収入は3,187百万円（年間目標5,929百万円）となりました。懸垂電車事業は、令和元年11月から運行を休止しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業収益	44,054,000	21,053,747	△ 23,000,253	47.8
	軌道事業収益	7,624,000	1,397,202	△ 6,226,798	18.3
	新交通事業収益	8,190,000	3,171,142	△ 5,018,858	38.7
	計	59,868,000	25,622,091	△ 34,245,909	42.8
支 出	自動車運送事業費	46,702,000	19,141,099	27,560,901	41.0
	軌道事業費	7,817,000	1,359,894	6,457,106	17.4
	新交通事業費	8,996,000	2,180,663	6,815,337	24.2
	計	63,515,000	22,681,656	40,833,344	35.7
収 支 差 引		△ 3,647,000	2,940,435	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業資本的収入	5,620,000	71,133	△ 5,548,867	1.3
	軌道事業資本的収入	179,000	—	△ 179,000	0.0
	新交通事業資本的収入	5,660,000	2,356,000	△ 3,304,000	41.6
	計	11,459,000	2,427,133	△ 9,031,867	21.2
支 出	自動車運送事業資本的支出	7,821,000	2,587,315	5,233,685	33.1
	軌道事業資本的支出	182,000	2,882	179,118	1.6
	新交通事業資本的支出	6,678,000	3,554,498	3,123,503	53.2
	計	14,681,000	6,144,694	8,536,306	41.9
収 支 差 引		△ 3,222,000	△ 3,717,562	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 () は、令和4年度からの繰越額で内書です。

6 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄の運営を行っています。

令和5年度上半期の実績は、浅草線で乗車人員1億2,418万人、乗車料収入16,035百万円（年間目標2億2,263万人、28,339百万円）、三田線で乗車人員1億1,193万人、乗車料収入15,579百万円（年間目標2億863万人、29,584百万円）、新宿線で乗車人員1億2,948万人、乗車料収入18,672百万円（年間目標2億4,500万人、36,061百万円）、大江戸線で乗車人員1億5,239万人、乗車料収入20,335百万円（年間目標2億8,340万人、37,897百万円）となりました。

主な改良では、浅草線へのホームドア整備、地下鉄施設の耐震対策、地下鉄車両の更新及び泉岳寺駅の大規模改良を進めています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	高速電車事業収益	162,813,000	80,174,858	△ 82,638,142	49.2
支 出	高速電車事業費	162,482,293 (409,293)	62,631,203	99,851,090	38.5
収 支 差 引		330,707	17,543,655	—	—

(注) ()は、令和4年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	高速電車事業資本的収入	56,938,000	16,500,050	△ 40,437,950	29.0
支 出	高速電車事業資本的支出	113,698,000 (4,055,000)	19,808,534	93,889,466	17.4
収 支 差 引		△ 56,760,000	△ 3,308,484	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和4年度からの繰越額で内書です。

7 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

令和5年度は、昨年度に引き続き、多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の管理運営を行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	電 気 事 業 収 益	千円 1,237,000	千円 543,015	千円 △ 693,985	% 43.9
支 出	電 気 事 業 費	1,475,000	441,199	1,033,801	29.9
収 支 差 引		△ 238,000	101,816	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	—	千円 —	千円 —	千円 —	% —
支 出	電 気 事 業 資 本 的 支 出	228,000 (98,000)	—	228,000	0.0
収 支 差 引		△ 228,000	—	—	—

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和4年度からの繰越額で内書です。

8 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

令和5年度は、令和3年3月に策定した「東京水道経営プラン2021」に基づき、「強靱で持続可能な水道システムの構築」、「お客さまとつながり、信頼される水道の実現」、「東京水道を支える基盤の強化」の3つの柱に沿って、「安定給水、様々な脅威への備え、新技術の活用、双方向コミュニケーション、お客さまサービスの向上と業務の効率化、環境に配慮した事業運営、グループ経営の推進、強固な人材基盤、健全な財政基盤」の9つの主要施策に取り組んでいます。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	水道事業収益	千円 378,863,000	千円 180,768,840	千円 △ 198,094,160	% 47.7
支 出	水道経営費	373,564,000	115,249,681	258,314,319	30.9
収 支 差 引		5,299,000	65,519,158	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	千円 46,295,000	千円 1,335,000	千円 △ 44,960,000	% 2.9
	国 庫 補 助 金	124,000	—	△ 124,000	0.0
	一般会計出資金	813,000	—	△ 813,000	0.0
	固定資産売却収入	68,000	646	△ 67,354	1.0
	その他資本収入	2,893,000	6,532	△ 2,886,468	0.2
計		50,193,000	1,342,178	△ 48,850,822	2.7
支 出	建 設 改 良 費	150,936,400 (11,727,400)	14,833,816	136,102,584	9.8
	企 業 債 償 還 金	17,191,000	8,396,226	8,794,774	48.8
	計	168,127,400 (11,727,400)	23,230,042	144,897,358	13.8
収 支 差 引		△ 117,934,400	△ 21,887,865	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和4年度からの繰越額で内書です。

9 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の処理による生活環境の改善や雨水の排除による浸水の防除、公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業とを行っています。

令和5年度は「東京都下水道事業経営計画2021」に基づき、主要施策である老朽化施設の再構築、浸水対策、震災対策、汚泥処理の信頼性強化と効率化、合流式下水道の改善、処理水質の向上、エネルギー・地球温暖化対策、維持管理の充実などに取り組んでいます。

このうち、老朽化施設の再構築では、施設の更新に併せて、雨水排除能力の増強や耐震性の強化など機能の向上を図る再構築を計画的・効率的に推進しています。実施に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて、延命化や中長期的な事業の平準化などを行っています。

これらの主要施策の展開などを通じて、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支え、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献することを目指して、公共性と経済性を最大限に発揮することにより、最少の経費で最良のサービスをお客さまに安定的に提供していきます。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	下水道事業収益	370,302,000	156,755,505	△ 213,546,495	42.3
	流域下水道事業収益	36,464,000	8,812,613	△ 27,651,387	24.2
	計	406,766,000	165,568,118	△ 241,197,882	40.7
支 出	下水道管理費	355,515,000	50,671,176	304,843,824	14.3
	流域下水道経営費	39,202,000	6,098,585	33,103,415	15.6
	計	394,717,000	56,769,761	337,947,239	14.4
収 支 差 引		12,049,000	108,798,357	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	下水道事業資本的収入	174,238,000	47,994,495	△ 126,243,505	27.5
	流域下水道事業資本的収入	16,406,000	3,376,275	△ 13,029,725	20.6
	計	190,644,000	51,370,770	△ 139,273,230	26.9
支 出	下水道事業資本的支出	355,414,195	134,702,383	220,711,812	37.9
		(19,071,195)			
	流域下水道事業資本的支出	25,221,404	7,319,865	17,901,539	29.0
	計	380,635,599	142,022,248	238,613,351	37.3
	(22,470,599)				
収 支 差 引		△ 189,991,599	△ 90,651,478	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和4年度からの繰越額で内書です。

IV 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第4表 公有財産

(令和5年9月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 90,436	千円 7,295,650,440	千㎡ 12,819	千円 1,469,405,035	千㎡ 273,394	千円 1,048,885,107	千㎡ 376,649	千円 9,813,940,582
建物	千㎡ 27,891	千円 2,733,925,480	千㎡ 1,616	千円 249,466,794	千㎡ 3,121	千円 519,143,627	千㎡ 32,629	千円 3,502,535,901
工作物	—	千円 737,959,018	—	千円 533,176,549	—	千円 6,255,131,932	—	千円 7,526,267,499
立木	—	千円 755,708	—	千円 1,731,109	—	千円 2,543,828	—	千円 5,030,644
船舶	隻 30	千円 4,441,653	隻 7	千円 1,397,694	隻 20	千円 142,271	隻 57	千円 5,981,619
航空機	機 14	千円 3,523,565	—	—	—	—	機 14	千円 3,523,565
浮標・浮棧橋・浮ドック	—	千円 3,217,017	—	—	—	—	—	千円 3,217,017
地上権等	—	千円 5,862,350	—	—	—	千円 1,202,116	—	千円 7,064,467
特許権等	—	千円 12,333,788	—	千円 46,676	—	—	—	千円 12,380,464
株式等	—	千円 238,991,823	—	千円 112,417,238	—	千円 37,426,628	—	千円 388,835,689
出資による権利	—	千円 1,308,121,118	—	千円 6,000	—	千円 2,240,127	—	千円 1,310,367,245
不動産の信託の受益権	—	千円 260,766,959	—	—	—	—	—	千円 260,766,959
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	千円 12,605,548,919	—	千円 2,367,647,095	—	千円 7,866,715,636	—	千円 22,839,911,650

(注) 1 一般財産の土地・建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）に基づき、毎年改定しており、現価格は令和5年3月31日に改定したものです。

2 一部適用事業用財産及び全部適用事業用財産の減価償却対象財産の価格は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される各会計の規定に基づき、毎年減価償却を行っており、現価格は令和5年3月31日の減価償却後のものです。

V 都 債

令和5年9月末日現在の都債現在高は、7兆4,111億円で、前年同期に比べ1,171億円、1.6%減少しています。

また、平均年利率は、0.78%で、前年同期に比べ0.02ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第5表 都債会計別現在高

(令和5年9月末日現在)

区 分	金 額 千円	構成比 %	平均利率 %	
一 般	普通債	4,721,836,167	63.7	0.82
	転貸債	6,972,172	0.1	0.21
母子父子福祉貸付資金	25,238,070	0.3	無利子	
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	49,940,525	0.7	0.94	
中小企業設備導入等資金	2,010,159	0.0	0.60	
と 場	3,954,458	0.1	0.24	
都営住宅等事業	481,280,202	6.5	0.33	
用 地	21,964,000	0.3	0.56	
中央卸売市場	297,588,000	4.0	0.32	
臨海地域開発事業	97,485,000	1.3	0.46	
交通事業	60,665,000	0.8	0.34	
高速電車事業	244,941,058	3.3	1.14	
水道事業	243,957,327	3.3	0.92	
下水道事業	1,153,265,112	15.6	0.87	
合 計	7,411,097,249	100.0	0.78	

第6表 都債借入先別現在高

(令和5年9月末日現在)

区 分	金 額 千円	構成比 %
長 期 債	7,390,700,249	99.7
国 庫	29,605,067	0.4
財政融資資金	707,191,755	9.5
簡易生命保険資金	96,428,943	1.3
地方公共団体金融機構	75,225,724	1.0
中小企業基盤整備機構	2,010,159	0.0
市 場 公 募	5,495,000,000	74.1
市 中 銀 行	236,571,000	3.2
外 貨 債	748,667,602	10.1
短 期 債	20,397,000	0.3
財政融資資金	20,397,000	0.3
合 計	7,411,097,249	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第7表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都債現在高

(令和5年9月末日現在)

区 分	1世帯当たり 千円	1人当たり 千円
全 都 債	997	526
うち一般会計債	636	335

(注) 世帯数 (7,436,328世帯) 及び人口 (14,099,993人) は、東京都総務局統計部「東京都の人口(推計)」(令和5年10月1日現在)によりました。

付 表

1 令和5年度会計別歳出予算現額（令和5年9月末日現在）

区 分	当初予算額	補正予算額	計	令和4年度からの繰越額	合 計
一 般 会 計	8,041,000,000 ^{千円}	437,540,220 ^{千円}	8,478,540,220 ^{千円}	71,321,363 ^{千円}	8,549,861,583 ^{千円}
特 別 会 計	6,278,150,000	—	6,278,150,000	10,790,873	6,288,940,873
特別区財政調整	1,194,417,000	—	1,194,417,000	—	1,194,417,000
地方消費税清算	2,583,344,000	—	2,583,344,000	—	2,583,344,000
小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	372,000	—	372,000
国民健康保険事業	1,144,687,000	—	1,144,687,000	—	1,144,687,000
母子父子福祉貸付資金	6,489,000	—	6,489,000	—	6,489,000
心身障害者扶養年金	3,339,000	—	3,339,000	—	3,339,000
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	15,101,000	—	15,101,000	482,517	15,583,517
中小企業設備導入等資金	514,000	—	514,000	—	514,000
林業・木材産業改善資金助成	51,000	—	51,000	—	51,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	48,000	—	48,000
と 場	6,199,000	—	6,199,000	69,749	6,268,749
都営住宅等事業	167,889,000	—	167,889,000	10,073,582	177,962,582
都営住宅等保証金	2,167,000	—	2,167,000	—	2,167,000
都市開発資金	7,115,000	—	7,115,000	—	7,115,000
用地	16,158,000	—	16,158,000	158,037	16,316,037
公 債 費	1,105,470,000	—	1,105,470,000	—	1,105,470,000
臨海都市基盤整備事業	1,584,000	—	1,584,000	6,988	1,590,988
工業用水道事業清算	23,206,000	—	23,206,000	—	23,206,000
公 営 企 業 会 計	1,762,919,000	—	1,762,919,000	39,206,136	1,802,125,136
中央卸売市場	89,021,000	—	89,021,000	207,810	89,228,810
都市再開発事業	2,954,000	—	2,954,000	146,977	3,100,977
臨海地域開発事業	27,715,000	—	27,715,000	86,057	27,801,057
港湾事業	8,871,000	—	8,871,000	—	8,871,000
交通事業	78,191,000	—	78,191,000	5,000	78,196,000
高速電車事業	271,716,000	—	271,716,000	4,464,293	276,180,293
電気事業	1,605,000	—	1,605,000	98,000	1,703,000
水道事業	529,964,000	—	529,964,000	11,727,400	541,691,400
下水道事業	752,882,000	—	752,882,000	22,470,599	775,352,599
合 計	16,082,069,000	437,540,220	16,519,609,220	121,318,372	16,640,927,592

（注）公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 令和5年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（令和5年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
都 税	6,200,976,491	72.5	3,226,467,103	81.2	52.0	△ 2,974,509,388
都 民 税	1,819,163,610	21.3	834,979,426	21.0	45.9	△ 984,184,184
事 業 税	1,512,233,952	17.7	857,986,433	21.6	56.7	△ 654,247,519
繰入地方消費税	768,967,000	9.0	415,958,535	10.5	54.1	△ 353,008,465
不動産取得税	94,105,793	1.1	36,857,144	0.9	39.2	△ 57,248,649
都 た ば こ 税	16,333,650	0.2	7,391,603	0.2	45.3	△ 8,942,047
ゴルフ場利用税	684,501	0.0	304,803	0.0	44.5	△ 379,698
軽油引取税	38,116,000	0.4	13,934,735	0.4	36.6	△ 24,181,265
自動車税	114,703,347	1.3	105,002,771	2.6	91.5	△ 9,700,576
鉦 区 税	2,121	0.0	2,051	0.0	96.7	△ 70
固定資産税	1,438,464,838	16.8	731,620,365	18.4	50.9	△ 706,844,473
特別土地保有税	10,000	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,000
狩 猟 税	4,181	0.0	—	0.0	0.0	△ 4,181
事業所税	117,512,390	1.4	87,934,301	2.2	74.8	△ 29,578,089
都市計画税	278,949,327	3.3	132,633,119	3.3	47.5	△ 146,316,208
宿 泊 税	1,670,601	0.0	1,714,272	0.0	102.6	43,671
旧法による税	55,180	0.0	147,544	0.0	267.4	92,364
地方譲与税	67,242,680	0.8	27,781,922	0.7	41.3	△ 39,460,758
助成交付金	43,320	0.0	—	0.0	0.0	△ 43,320
地方特例交付金	7,282,156	0.1	6,958,278	0.2	95.6	△ 323,878
特別交付金	3,152,537	0.0	1,326,710	0.0	42.1	△ 1,825,827
分担金及負担金	25,104,125 (172,707)	0.3	430,564	0.0	1.7	△ 24,673,561
使用料及手数料	84,576,469	1.0	37,954,789	1.0	44.9	△ 46,621,680
国庫支出金	740,570,834 (15,235,669)	8.7	194,259,479	4.9	26.2	△ 546,311,355
財産収入	48,140,066	0.6	16,741,370	0.4	34.8	△ 31,398,696
寄 附 金	61,000	0.0	168,263	0.0	275.8	107,263
繰 入 金	599,985,782	7.0	1,559,833	0.0	0.3	△ 598,425,949
諸 収 入	425,995,136	5.0	69,341,242	1.7	16.3	△ 356,653,894
都 債	291,324,000 (507,000)	3.4	106,152,000	2.7	36.4	△ 185,172,000
繰 越 金	55,406,987 (55,405,987)	0.6	285,109,215	7.2	514.6	229,702,228
合 計	8,549,861,583 (71,321,363)	100.0	3,974,250,770	100.0	46.5	△ 4,575,610,813

(注) 1 予算現額欄の()は、令和4年度からの繰越額で内書です。

2 「旧法による税」は、自動車取得税です。

(2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
議 会 費	5,841,000	0.1	2,210,975	0.1	37.9	3,630,025
総 務 費	337,671,165 (5,481,619)	3.9	97,418,132	3.3	28.9	240,253,033
徴 税 費	77,203,000	0.9	43,168,831	1.5	55.9	34,034,169
生活文化スポーツ費	59,665,308	0.7	20,323,468	0.7	34.1	39,341,840
都 市 整 備 費	130,757,194 (1,691,052)	1.5	10,332,266	0.3	7.9	120,424,928
環 境 費	156,992,415 (140,076)	1.8	68,570,719	2.3	43.7	88,421,696
福 祉 保 健 費	1,941,197,464 (31,955,484)	22.7	514,017,468	17.3	26.5	1,427,179,996
産 業 労 働 費	682,172,332 (382,332)	8.0	379,718,463	12.8	55.7	302,453,869
土 木 費	645,946,989 (24,044,989)	7.6	94,890,255	3.2	14.7	551,056,734
港 湾 費	111,504,824 (5,230,824)	1.3	17,090,244	0.6	15.3	94,414,580
教 育 費	896,913,035	10.5	370,301,864	12.5	41.3	526,611,171
学 務 費	243,358,000	2.8	54,150,809	1.8	22.3	189,207,191
警 察 費	661,858,715 (83,715)	7.7	279,166,316	9.4	42.2	382,692,399
消 防 費	262,287,272 (2,311,272)	3.1	109,744,444	3.7	41.8	152,542,828
公 債 費	344,189,000	4.0	32,735,774	1.1	9.5	311,453,226
諸 支 出 金	1,987,702,000	23.2	870,740,131	29.4	43.8	1,116,961,869
予 備 費	4,601,870	0.1	補充額 (398,130)	—	補充率 (8.0)	4,601,870
合 計	8,549,861,583 (71,321,363)	100.0	2,964,580,159	100.0	34.7	5,585,281,424

(注) 予算現額欄の()は、令和4年度からの繰越額で内書です。

3 令和5年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和5年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	1,194,417,000	18.1	450,266,390	15.7	37.7	△ 744,150,610
地方消費税清算	2,877,737,000	43.6	1,383,832,622	48.3	48.1	△ 1,493,904,378
小笠原諸島生活再建資金	372,000	0.0	776,824	0.0	208.8	404,824
国民健康保険事業	1,144,687,000	17.4	485,069,026	16.9	42.4	△ 659,617,974
母子父子福祉貸付資金	6,489,000	0.1	9,805,694	0.3	151.1	3,316,694
心身障害者扶養年金	3,339,000	0.1	8,083	0.0	0.2	△ 3,330,917
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	15,583,517 (482,517)	0.2	2,931,723	0.1	18.8	△ 12,651,794
中小企業設備導入等資金	514,000	0.0	1,764,551	0.1	343.3	1,250,551
林業・木材産業改善資金助成	51,000	0.0	112,049	0.0	219.7	61,049
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	184,693	0.0	384.8	136,693
と 場	6,268,749 (69,749)	0.1	2,460,438	0.1	39.2	△ 3,808,311
都営住宅等事業	177,962,582 (10,073,582)	2.7	40,883,754	1.4	23.0	△ 137,078,828
都営住宅等保証金	10,362,000	0.2	8,365,976	0.3	80.7	△ 1,996,024
都市開発資金	7,115,000	0.1	1,329,140	0.0	18.7	△ 5,785,860
用 地	16,316,037 (158,037)	0.2	6,416,414	0.2	39.3	△ 9,899,623
公 債 費	1,105,470,000	16.8	451,374,122	15.8	40.8	△ 654,095,878
臨海都市基盤整備事業	3,226,903 (6,988)	0.0	2,346,058	0.1	72.7	△ 880,845
工業用水道事業清算	27,655,686	0.4	15,485,265	0.5	56.0	△ 12,170,421
合 計	6,597,614,474 (10,790,873)	100.0	2,863,412,821	100.0	43.4	△ 3,734,201,653

(注) 予算現額欄の()は、令和4年度からの繰越額で内書です。

(2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	1,194,417,000	19.0	449,422,209	16.0	37.6	744,994,791
地方消費税清算	2,583,344,000	41.1	1,385,033,594	49.4	53.6	1,198,310,406
小笠原諸島生活再建資金	372,000	0.0	—	0.0	0.0	372,000
国民健康保険事業	1,144,687,000	18.2	458,277,761	16.3	40.0	686,409,239
母子父子福祉貸付資金	6,489,000	0.1	5,877,860	0.2	90.6	611,140
心身障害者扶養年金	3,339,000	0.1	1,822,041	0.1	54.6	1,516,959
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	15,583,517 (482,517)	0.2	3,143,860	0.1	20.2	12,439,657
中小企業設備導入等資金	514,000	0.0	58,494	0.0	11.4	455,506
林業・木材産業改善資金助成	51,000	0.0	—	0.0	0.0	51,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	—	0.0	0.0	48,000
と 場	6,268,749 (69,749)	0.1	2,206,025	0.1	35.2	4,062,724
都営住宅等事業	177,962,582 (10,073,582)	2.8	45,011,926	1.6	25.3	132,950,656
都営住宅等保証金	2,167,000	0.0	199,304	0.0	9.2	1,967,696
都市開発資金	7,115,000	0.1	292	0.0	0.0	7,114,708
用 地	16,316,037 (158,037)	0.3	172,540	0.0	1.1	16,143,497
公 債 費	1,105,470,000	17.6	450,488,449	16.1	40.8	654,981,551
臨海都市基盤整備事業	1,590,988 (6,988)	0.0	56,728	0.0	3.6	1,534,260
工業用水道事業清算	23,206,000	0.4	3,626,062	0.1	15.6	19,579,938
合 計	6,288,940,873 (10,790,873)	100.0	2,805,397,147	100.0	44.6	3,483,543,726

(注) 予算現額欄の()は、令和4年度からの繰越額で内書です。

4 令 和 4 年 度 一 般 会 計 及 び

(1) 歳 入

区 分	令 和 4 年 度			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
一 般 会 計	9,909,309,897 ^{千円}	9,332,949,223 ^{千円}	94.2 [%]	△ 576,360,674 ^{千円}
特 別 会 計	6,402,919,446	6,276,765,998	98.0	△ 126,153,448
特別区財政調整	1,160,371,000	1,160,370,493	100.0	△ 507
地方消費税清算	2,758,959,000	2,702,591,305	98.0	△ 56,367,695
小笠原諸島生活再建資金	372,000	774,813	208.3	402,813
国民健康保険事業	1,135,081,671	1,110,232,205	97.8	△ 24,849,466
母子父子福祉貸付資金	4,372,000	11,038,094	252.5	6,666,094
心身障害者扶養年金	3,544,000	3,266,718	92.2	△ 277,282
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	18,323,000	17,607,735	96.1	△ 715,265
中小企業設備導入等資金	609,000	2,009,018	329.9	1,400,018
林業・木材産業改善資金助成	51,000	112,049	219.7	61,049
沿岸漁業改善資金助成	48,000	182,725	380.7	134,725
と 場	6,118,000	5,739,091	93.8	△ 378,909
都営住宅等事業	186,195,257	149,080,996	80.1	△ 37,114,261
都営住宅等保証金	10,829,000	10,920,780	100.8	91,780
都市開発資金	7,513,000	82,397	1.1	△ 7,430,603
用 地	14,786,141	11,380,418	77.0	△ 3,405,723
公 債 費	1,092,348,000	1,088,398,894	99.6	△ 3,949,106
臨海都市基盤整備事業	3,399,377	2,978,266	87.6	△ 421,111
合 計	16,312,229,343	15,609,715,221	95.7	△ 702,514,122

特別会計決算の状況

令和3年度				比較増減		区分
予算現額(C)	収入済額(D)	収入率(D)/(C)	差引過不足額(D)-(C)	(A)-(C)	(B)-(D)	
11,061,212,374	9,747,376,533	88.1	△1,313,835,841	△1,151,902,477	△414,427,310	一般
6,326,649,498	6,313,305,788	99.8	△13,343,710	76,269,948	△36,539,790	特会
1,091,571,000	1,091,570,668	100.0	△332	68,800,000	68,799,825	財調
2,685,828,264	2,707,641,172	100.8	21,812,908	73,130,736	△5,049,868	地消
372,000	767,963	206.4	395,963	—	6,850	小笠
1,144,971,518	1,148,992,693	100.4	4,021,175	△9,889,847	△38,760,487	国保
3,612,000	9,109,444	252.2	5,497,444	760,000	1,928,650	母父
3,833,000	3,553,301	92.7	△279,699	△289,000	△286,583	心障
—	—	—	—	18,323,000	17,607,735	病機
650,000	2,112,203	325.0	1,462,203	△41,000	△103,185	中小
52,000	114,737	220.6	62,737	△1,000	△2,687	林業
48,000	181,121	377.3	133,121	—	1,604	沿岸
5,970,518	5,732,944	96.0	△237,574	147,482	6,147	と場
183,593,000	150,147,589	81.8	△33,445,411	2,602,257	△1,066,593	住事
10,833,000	10,949,336	101.1	116,336	△4,000	△28,555	住保
1,023,000	26,662	2.6	△996,338	6,490,000	55,735	都開
17,786,230	12,982,471	73.0	△4,803,759	△3,000,089	△1,602,052	用地
1,173,245,000	1,166,290,801	99.4	△6,954,199	△80,897,000	△77,891,907	公債
3,260,968	3,132,684	96.1	△128,284	138,409	△154,418	臨基
17,387,861,872	16,060,682,321	92.4	△1,327,179,551	△1,075,632,529	△450,967,100	合計

(2) 歳 出

区 分	令 和 4 年 度				
	予算現額(A)	支出済額(B)	支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A) - (B) - (C)
一 般 会 計	9,909,309,897 ^{千円}	9,047,840,008 ^{千円}	91.3 [%]	71,321,363 ^{千円}	790,148,526 ^{千円}
特 別 会 計	6,115,145,797	5,952,490,790	97.3	10,790,873	151,864,134
特別区財政調整	1,160,371,000	1,160,370,493	100.0	—	507
地方消費税清算	2,480,932,000	2,419,008,431	97.5	—	61,923,569
小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	0.0	—	372,000
国民健康保険事業	1,135,081,671	1,099,788,837	96.9	—	35,292,834
母子父子福祉貸付資金	4,372,000	2,719,724	62.2	—	1,652,276
心身障害者扶養年金	3,544,000	3,266,718	92.2	—	277,282
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	18,323,000	17,607,735	96.1	482,517	232,748
中小企業設備導入等資金	609,000	296,179	48.6	—	312,821
林業・木材産業改善資金助成	51,000	—	0.0	—	51,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	32	0.1	—	47,968
と 場	6,118,000	5,738,342	93.8	69,749	309,909
都営住宅等事業	186,195,257	146,687,663	78.8	10,073,582	29,434,012
都営住宅等保証金	2,973,000	2,850,653	95.9	—	122,347
都市開発資金	7,513,000	82,397	1.1	—	7,430,603
用 地	14,786,141	5,038,744	34.1	158,037	9,589,360
公 債 費	1,092,348,000	1,088,398,894	99.6	—	3,949,106
臨海都市基盤整備事業	1,508,728	635,947	42.2	6,988	865,793
合 計	16,024,455,694	15,000,330,798	93.6	82,112,236	942,012,660

令和3年度					比較増減		区分
予算現額(D)	支出済額(E)	支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)	(A)-(D)	(B)-(E)	
千円 11,061,212,374	千円 9,461,704,057	% 85.5	千円 380,953,884	千円 1,218,554,433	千円 △1,151,902,477	千円 △ 413,864,049	一般
6,077,352,266	5,997,321,154	98.7	9,770,126	70,260,986	37,793,531	△ 44,830,364	特会
1,091,571,000	1,091,570,668	100.0	—	332	68,800,000	68,799,825	財調
2,446,308,000	2,441,687,988	99.8	—	4,620,012	34,624,000	△ 22,679,557	地消
372,000	—	0.0	—	372,000	—	—	小笠
1,144,971,518	1,128,756,350	98.6	—	16,215,168	△ 9,889,847	△ 28,967,513	国保
3,612,000	1,642,101	45.5	—	1,969,899	760,000	1,077,624	母父
3,833,000	3,553,301	92.7	—	279,699	△ 289,000	△ 286,583	心障
—	—	—	—	—	18,323,000	17,607,735	病機
650,000	398,018	61.2	—	251,982	△ 41,000	△ 101,840	中小
52,000	4,205	8.1	—	47,795	△ 1,000	△ 4,205	林業
48,000	4,290	8.9	—	43,710	—	△ 4,257	沿岸
5,970,518	5,732,804	96.0	—	237,714	147,482	5,538	と場
183,593,000	148,052,524	80.6	9,607,257	25,933,219	2,602,257	△ 1,364,861	住事
2,642,000	2,551,661	96.6	—	90,339	331,000	298,992	住保
1,023,000	26,662	2.6	—	996,338	6,490,000	55,735	都開
17,786,230	6,640,796	37.3	55,141	11,090,293	△ 3,000,089	△ 1,602,052	用地
1,173,245,000	1,166,290,801	99.4	—	6,954,199	△ 80,897,000	△ 77,891,907	公債
1,675,000	408,985	24.4	107,728	1,158,287	△ 166,272	226,962	臨基
17,138,564,640	15,459,025,211	90.2	390,724,010	1,288,815,419	△1,114,108,946	△ 458,694,413	合計

5 令 和 4 年 度 一 般 会

(1) 歳 入

区 分	令 和 4 年 度					
	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差 引 過 不 足 額
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B)/(A)	(B)-(A)
	千円	%	千円	%	%	千円
都 税	6,124,432,413	61.8	6,164,368,295	66.0	100.7	39,935,882
都 民 税	1,829,099,477	18.5	1,841,330,688	19.7	100.7	12,231,211
事 業 税	1,516,229,925	15.3	1,544,976,077	16.6	101.9	28,746,152
繰入地方消費税	753,139,000	7.6	748,286,895	8.0	99.4	△ 4,852,105
不 動 産 取 得 税	91,401,795	0.9	92,255,408	1.0	100.9	853,613
都 た ば こ 税	16,624,170	0.2	17,023,087	0.2	102.4	398,917
ゴ ル フ 場 利 用 税	665,145	0.0	663,036	0.0	99.7	△ 2,109
軽 油 引 取 税	36,892,000	0.4	36,734,916	0.4	99.6	△ 157,084
自 動 車 税	115,163,859	1.2	114,898,404	1.2	99.8	△ 265,455
鉦 区 税	2,121	0.0	2,119	0.0	99.9	△ 2
固 定 資 産 税	1,382,432,793	14.0	1,383,125,492	14.8	100.1	692,699
特 別 土 地 保 有 税	10,000	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,000
狩 猟 税	4,181	0.0	4,254	0.0	101.7	73
事 業 所 税	114,927,838	1.2	116,426,623	1.2	101.3	1,498,785
都 市 計 画 税	266,822,214	2.7	267,057,546	2.9	100.1	235,332
宿 泊 税	1,016,887	0.0	1,583,128	0.0	155.7	566,241
旧 法 に よ る 税	1,008	0.0	621	0.0	61.6	△ 387
地 方 譲 与 税	65,599,372	0.7	63,788,244	0.7	97.2	△ 1,811,128
助 成 交 付 金	36,225	0.0	43,292	0.0	119.5	7,067
地 方 特 例 交 付 金	7,659,452	0.1	7,790,732	0.1	101.7	131,280
特 別 交 付 金	3,093,032	0.0	2,700,289	0.0	87.3	△ 392,743
分 担 金 及 負 担 金	24,310,713	0.2	17,524,493	0.2	72.1	△ 6,786,220
使 用 料 及 手 数 料	85,778,034	0.9	78,645,096	0.8	91.7	△ 7,132,938
国 庫 支 出 金	1,662,188,533	16.8	1,236,193,095	13.2	74.4	△ 425,995,438
財 産 収 入	43,879,709	0.4	33,146,013	0.4	75.5	△ 10,733,696
寄 附 金	61,000	0.0	155,564	0.0	255.0	94,564
繰 入 金	993,270,771	10.0	776,360,522	8.3	78.2	△ 216,910,249
諸 収 入	361,050,168	3.6	456,908,672	4.9	126.5	95,858,504
都 債	252,278,000	2.5	209,652,441	2.2	83.1	△ 42,625,559
繰 越 金	285,672,475	2.9	285,672,475	3.1	100.0	0
合 計	9,909,309,897	100.0	9,332,949,223	100.0	94.2	△ 576,360,674

(注) 「旧法による税」は、自動車取得税です。

計 款 別 決 算 の 状 況

令 和 3 年 度						対前年度 増減率 $\frac{(B)-(D)}{(D)}$	区分
予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額		
金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	(D)/(C)	(D)-(C)		
千円	%	千円	%	%	千円	%	
5,606,774,901	50.7	5,847,910,482	60.0	104.3	241,135,581	5.4	都税
1,747,628,592	15.8	1,822,995,555	18.7	104.3	75,366,963	1.0	都民
1,243,618,694	11.2	1,381,520,313	14.2	111.1	137,901,619	11.8	事業
682,368,000	6.2	705,893,152	7.2	103.4	23,525,152	6.0	繰消
84,106,203	0.8	84,695,345	0.9	100.7	589,142	8.9	不動
15,761,700	0.1	16,021,767	0.2	101.6	260,067	6.2	たば
630,630	0.0	638,563	0.0	101.3	7,933	3.8	ゴル
35,486,000	0.3	36,156,764	0.4	101.9	670,764	1.6	軽油
110,947,986	1.0	110,766,290	1.1	99.8	△ 181,696	3.7	自動
2,121	0.0	2,119	0.0	99.9	△ 2	0.0	鉦区
1,316,838,017	11.9	1,319,010,532	13.5	100.2	2,172,515	4.9	固定
10,000	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,000	—	特土
4,181	0.0	4,115	0.0	98.4	△ 66	3.4	狩猟
115,112,518	1.0	115,523,566	1.2	100.4	411,048	0.8	事所
254,046,041	2.3	254,430,851	2.6	100.2	384,810	5.0	都計
214,148	0.0	251,494	0.0	117.4	37,346	529.5	宿泊
70	0.0	55	0.0	78.6	△ 15	著増	旧法
50,791,198	0.5	53,342,591	0.5	105.0	2,551,393	19.6	譲与
34,164	0.0	35,278	0.0	103.3	1,114	22.7	助成
19,873,905	0.2	28,096,821	0.3	141.4	8,222,916	△ 72.3	地特
2,998,612	0.0	2,897,311	0.0	96.6	△ 101,301	△ 6.8	特交
22,663,487	0.2	15,887,107	0.2	70.1	△ 6,776,380	10.3	分担
87,422,012	0.8	76,912,846	0.8	88.0	△ 10,509,166	2.3	使手
3,434,643,529	31.1	2,491,560,133	25.6	72.5	△ 943,083,396	△ 50.4	国庫
39,245,751	0.4	34,279,151	0.4	87.3	△ 4,966,600	△ 3.3	財産
61,000	0.0	723,053	0.0	1,185.3	662,053	△ 78.5	寄附
928,874,469	8.4	289,540,920	3.0	31.2	△ 639,333,549	168.1	繰入
366,324,185	3.3	480,250,477	4.9	131.1	113,926,292	△ 4.9	諸収
299,844,000	2.7	224,279,201	2.3	74.8	△ 75,564,799	△ 6.5	都債
201,661,161	1.8	201,661,162	2.1	100.0	1	41.7	繰越
11,061,212,374	100.0	9,747,376,533	100.0	88.1	△1,313,835,841	△ 4.3	合計

(2) 歳 出

区 分	令 和 4 年 度						
	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A)-(B)-(C)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比			
	千円	%	千円	%	%	千円	千円
議 会 費	5,506,051	0.1	5,011,447	0.1	91.0	—	494,604
総 務 費	292,019,856	2.9	263,763,168	2.9	90.3	5,481,619	22,775,069
徴 税 費	75,377,362	0.8	74,209,706	0.8	98.5	—	1,167,656
生活文化スポーツ費	57,898,746	0.6	51,329,715	0.6	88.7	—	6,569,031
都 市 整 備 費	125,737,295	1.3	101,234,549	1.1	80.5	1,691,052	22,811,694
環 境 費	378,906,232	3.8	370,917,776	4.1	97.9	140,076	7,848,380
福 祉 保 健 費	2,388,915,676	24.1	1,993,633,293	22.0	83.5	31,955,484	363,326,899
産 業 労 働 費	992,545,654	10.0	830,904,169	9.2	83.7	382,332	161,259,153
土 木 費	532,157,475	5.4	430,272,169	4.8	80.9	24,044,989	77,840,317
港 湾 費	96,299,517	1.0	74,164,063	0.8	77.0	5,230,824	16,904,630
教 育 費	865,723,529	8.7	834,521,342	9.2	96.4	—	31,202,187
学 務 費	238,965,149	2.4	230,781,246	2.6	96.6	—	8,183,903
警 察 費	642,951,257	6.5	633,299,841	7.0	98.5	83,715	9,567,701
消 防 費	255,543,884	2.6	249,924,165	2.8	97.8	2,311,272	3,308,447
公 債 費	343,627,000	3.5	343,534,354	3.8	100.0	—	92,646
諸 支 出 金	2,612,669,184	26.4	2,560,339,004	28.3	98.0	—	52,330,180
予 備 費	4,466,030	0.0	補充額 (533,970)	—	補充率 (10.7)	—	4,466,030
(生活文化費)	—	—	—	—	—	—	—
(スポーツ振興費)	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,909,309,897	100.0	9,047,840,008	100.0	91.3	71,321,363	790,148,526

令和3年度							対前年度 増減率 (B)-(E) (E)	区分
予算現額		支出済額		支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)		
金額(D)	構成比	金額(E)	構成比					
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%	
5,652,508	0.1	5,149,432	0.1	91.1	—	503,076	△ 2.7	議会
272,261,202	2.5	240,006,909	2.5	88.2	8,613,083	23,641,210	9.9	総務
72,236,059	0.7	70,635,757	0.7	97.8	—	1,600,302	5.1	徴税
—	—	—	—	—	—	—	皆増	生文ス
105,526,439	1.0	87,928,529	0.9	83.3	2,189,092	15,408,818	15.1	都整
63,356,879	0.6	56,687,019	0.6	89.5	81,833	6,588,027	554.3	環境
2,157,186,278	19.5	1,781,243,152	18.8	82.6	427,648	375,515,478	11.9	福保
2,912,095,555	26.3	2,157,807,617	22.8	74.1	341,392,142	412,895,796	△ 61.5	産労
518,545,168	4.7	412,747,297	4.4	79.6	21,875,426	83,922,445	4.2	土木
101,909,274	0.9	73,332,913	0.8	72.0	6,100,292	22,476,069	1.1	港湾
854,568,387	7.7	816,298,833	8.6	95.5	—	38,269,554	2.2	教育
233,114,105	2.1	221,823,599	2.3	95.2	—	11,290,506	4.0	学務
642,743,902	5.8	623,293,537	6.6	97.0	166,668	19,283,697	1.6	警察
248,825,376	2.2	244,016,493	2.6	98.1	—	4,808,883	2.4	消防
332,250,000	3.0	327,141,996	3.5	98.5	—	5,108,004	5.0	公債
2,059,233,505	18.6	2,016,463,484	21.3	97.9	107,700	42,662,321	27.0	諸支
991,352	0.0	補充額 (4,008,648)	—	補充率 (80.2)	—	991,352	—	予備
29,519,299	0.3	26,747,246	0.3	90.6	—	2,772,053	皆減	(生文)
451,197,086	4.1	300,380,245	3.2	66.6	—	150,816,841	皆減	(スポ)
11,061,212,374	100.0	9,461,704,057	100.0	85.5	380,953,884	1,218,554,433	△ 4.4	合計

財政のあらまし

令和4年度決算の概況

令和5年度上半期財政運営の状況

令和5年12月12日 印刷

登録番号(5)9

令和5年12月20日 発行

編集・発行

東京都財務局主計部財政課



〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

[財務局ホームページ]

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp>

印刷

株式会社 まこと印刷

令和 5 年 12 月 20 日

東京都公報別冊



百紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。